

集計方法

1. 積み上げ集計

回収された調査票の数から白紙票などの数を除いた有効回答数は、3,116件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、「貴社の概要」で無記入箇所がある場合、合計のうち数の足し上げが一致しない場合、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問合せを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18分類）×出願件数階級（5分類）
- ・ 業種（18分類）×資本金階級（6分類）
- ・ 業種（18分類）×大企業・中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。
（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

図表1 有効回答標本の業種別分布

業種	標本数	(割合)
建設業	132	(4.2%)
食品製造業	170	(5.5%)
繊維・パルプ・紙製造業	68	(2.2%)
医薬品製造業	89	(2.9%)
化学工業	236	(7.6%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	232	(7.4%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	67	(2.2%)
金属製品製造業	126	(4.0%)
機械製造業	190	(6.1%)
電気機械製造業	315	(10.1%)
輸送用機械製造業	146	(4.7%)
業務用機械器具製造業	110	(3.5%)
その他の製造業	177	(5.7%)
情報通信業	115	(3.7%)
卸売・小売等	338	(10.8%)
その他の非製造業	269	(8.6%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	247	(7.9%)
個人・その他	89	(2.9%)
全体	3,116	(100.0%)

図表2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	標本数	(割合)
5000万円未満	552	(17.7%)
5000万円 ~ 1億円未満	349	(11.2%)
1億円 ~ 10億円未満	618	(19.8%)
10億円 ~ 100億円未満	732	(23.5%)
100億円以上	540	(17.3%)
資本金不明	325	(10.4%)
全体	3,116	(100.0%)

¹ 大企業・中小企業・ベンチャー企業の定義については「P.6 III 利用上の注意 8.」を参照。

図表3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	標本数	(割合)
1件 ～ 5件未満	-	(0.0%)
5件 ～ 10件未満	1,430	(45.9%)
10件 ～ 50件未満	1,158	(37.2%)
50件 ～ 100件未満	220	(7.1%)
100件以上	308	(9.9%)
全体	3,116	(100.0%)

2. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成25(2013)年に出願を行った企業等(57,847者)のうち、まとめて記入された企業等190者を除いた57,657者を推計対象とした。また、平成25(2013)年調査において四法いずれの出願件数も5件未満の企業等のうち、有効回答している企業等の回答結果を推計元データに加えた。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した(平均値による拡大)。ただし、該当する標本がない場合は、最も近い下の層の平均値により拡大した。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

業種	出願件数										合計
	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件 以上		
1 建設業	1,519	412	129	85	142	58	4	12	0	2,361	
2 食品製造業	1,397	571	229	102	195	119	11	9	0	2,633	
3 繊維・パルプ・紙製造業	830	241	91	48	81	44	4	8	1	1,348	
4 医薬品製造業	111	55	26	22	74	66	11	5	0	370	
5 化学工業	407	193	60	69	128	172	20	32	14	1,095	
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	919	321	148	97	188	129	29	24	5	1,860	
7 鉄鋼・非鉄金属製造業	174	78	29	22	36	44	8	8	8	407	
8 金属製品製造業	810	261	110	85	130	82	9	7	0	1,494	
9 機械製造業	1,277	516	226	131	148	151	23	18	10	2,500	
10 電気機械製造業	978	362	179	102	185	179	61	60	27	2,133	
11 輸送用機械製造業	271	87	50	17	55	97	7	27	16	627	
12 業務用機械器具製造業	372	177	62	35	86	71	17	19	9	848	
13 その他の製造業	1,076	362	153	74	163	107	19	15	4	1,973	
14 情報通信業	1,592	534	246	121	171	98	19	9	3	2,793	
15 卸売・小売等	6,647	2,238	846	443	633	226	20	5	2	11,060	
16 その他の非製造業	4,439	1,522	643	288	405	152	17	10	1	7,477	
17 教育・TLO・公的研究機関・公務	319	142	59	36	105	122	35	22	4	844	
18 個人・その他	11,957	2,426	716	320	319	94	0	2	0	15,834	
合計	35,095	10,498	4,002	2,097	3,244	2,011	314	292	104	57,657	

3. 業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16. その他の非製造業
2	鉱業・採石業・砂利採取業			16. その他の非製造業
3	建設業			01. 建設業
4	製造業	食料品製造業		02. 食品製造業
5		飲料・たばこ・飼料製造業		02. 食品製造業
6		繊維工業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
7		パルプ・紙・紙加工品製造業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
8		印刷・同関連業		13. その他の製造業
9		医薬品製造業		04. 医薬品製造業
10		化学工業	総合化学・化学繊維製造業	05. 化学工業
11			油脂・塗料製造業	05. 化学工業
12			10～11以外の化学工業	05. 化学工業
13		石油製品・石炭製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
14		プラスチック製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
15		ゴム製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
16		窯業・土石製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
17		鉄鋼業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
18		非鉄金属製造業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
19		金属製品製造業		08. 金属製品製造業
20		はん用機械器具製造業		09. 機械製造業
21		生産用機械器具製造業		09. 機械製造業
22		業務用機械器具製造業		12. 業務用機械器具製造業
23		電気機械器具製造業	電子応用・電気計測器製造業	10. 電気機械製造業
24			23以外の電気機械器具製造業	10. 電気機械製造業
25		情報通信機械器具製造業		10. 電気機械製造業
26		電子部品・デバイス・電子回路製造業		10. 電気機械製造業
27		輸送用機械器具製造業	自動車製造業	11. 輸送用機械製造業
28			27以外の輸送用機械製造業	11. 輸送用機械製造業
29		その他の製造業		13. その他の製造業
30		電気・ガス・熱供給・水道業		16. その他の非製造業
31		運輸業、郵便業		16. その他の非製造業
32		情報通信業	通信業	14. 情報通信業
33	放送業		14. 情報通信業	
34	情報サービス業		14. 情報通信業	
35	インターネット附随サービス業		14. 情報通信業	
36	映像・音声・文字情報制作業		14. 情報通信業	
37	卸売業、小売業	卸売業	15. 卸売・小売等	
38		小売業	15. 卸売・小売等	
39	金融・保険業		16. その他の非製造業	
40	不動産業、物品賃貸業		16. その他の非製造業	
41	宿泊業、飲食サービス業		15. 卸売・小売等	
42	サービス業	学校教育	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
43		その他の教育、学習支援業	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
44		技術移転機関(TLO)	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
45		公的研究機関(独立行政法人含む)	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
46		その他の学術・開発研究機関	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
47		専門サービス業	16. その他の非製造業	
48		その他のサービス業	16. その他の非製造業	
49	公務(他に分類されるものを除く)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
50	分類不能の産業		18. 個人・その他	
99	1から50に属さない個人		18. 個人・その他	

注：日本標準産業分類（第13回改定版）をもとに作成